

# 東日本大震災と福島県

— 3.11 を風化させないために —

気象庁の報告書から見える東北地方太平洋沖地震と津波

---

東北地方太平洋沖地震と津波の傷跡

---

福島県内の学校と東日本大震災

# 気象庁の報告書から見える東北地方太平洋沖地震と津波

## 地震・津波の概要

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、三陸沖を震源とするマグニチュード (M) 9.0 の地震が発生し、宮城県栗原市で震度 7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県の 4 県 37 市町村で震度 6 強を観測したほか、東日本を中心に北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度 6 弱～1 を観測した。

また、この地震に伴い、福島県相馬で高さ 9.3 m 以上、宮城県石巻市鮎川で高さ 8.6 m 以上の非常に高い津波を観測するなど、東北地方から関東地方北部の太平洋側を中心に、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。この地震（津波及び余震を含む）により、死者 15,401 人、行方不明 8,146 人、全壊家屋 112,490 棟などの甚大な被害を生じた（6 月 9 日現在、緊急災害対策本部による）。

気象庁はこの地震を「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」と命名した。その後、この地震による災害について「東日本大震災」と呼ぶことが閣議決定された。「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」(M9.0) は、国内観測史上最大規模の地震であった。

この地震に対して気象庁は、「宮城県、岩手県、福島県、秋田県および山形県で強い揺れが予想される」旨の緊急地震速報（警報）を、地震波を最初に検知してから 8.6 秒後に発表した。また、地震発生から 3 分後の 14 時 49 分に岩手県、宮城県、福島県の沿岸に津波警報（大津波）を、北海道から九州にかけての太平洋沿岸と小笠原諸島に津波警報（津波）と津波注意報を発表した。その後、津波警報・津波注意報の範囲を拡大する続報を順次発表し、3 月 12 日 03 時 20 分には日本の全ての沿岸に対して津波警報、津波注意報を発表した。「災害時地震・津波速報 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋地震（平成 23 年 8 月 17 日 気象庁より）」

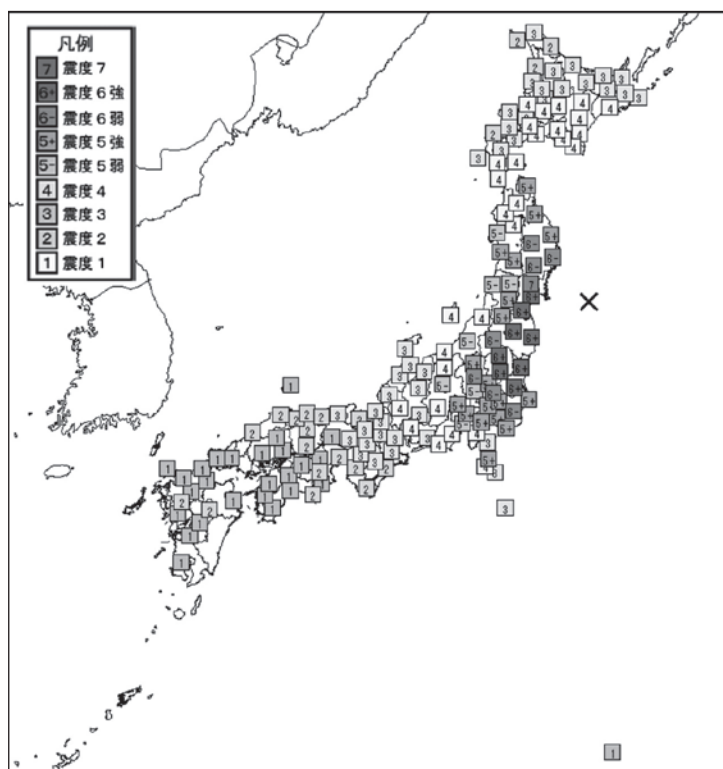


図 本震の地域震度分布 (×印は震央)

## 地震について

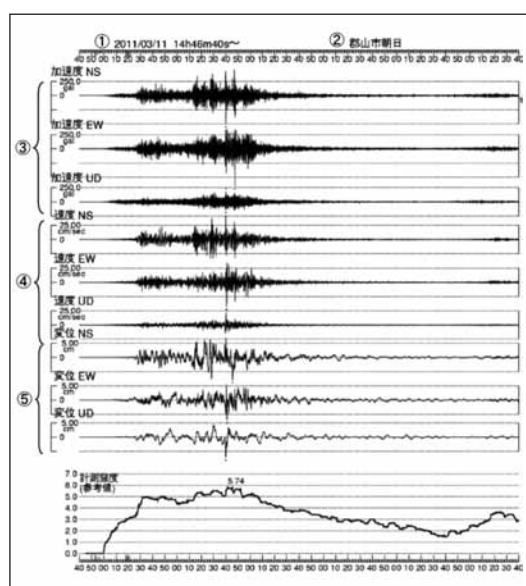
**地震名** : 平成 23 年東北地方太平洋沖地震  
**発震時刻** : 2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分 18.1 秒  
**震央地名** : 三陸沖  
**震源の緯度、経度** : 北緯 38° 06.2' 東経 142° 51.6'  
**震源の深さ** : 24km  
**地震の規模** : マグニチュード (M) 9.0

表 本震以降に余震域で震度5弱以上が観測された地震  
(3月11日14時46分～6月11日24時、暫定値)

### 県内の市町村で観測された震度(本震)

震度 6 強	白河市、須賀川市、国見町、天栄村、富岡町、大熊町、浪江町、鏡石町、楡葉町、双葉町、新地町
震度 6 弱	福島市、二本松市、本宮市、郡山市、桑折町、川俣町、西郷村、矢吹町、中島村、玉川村、小野町、棚倉町、伊達市、広野町、浅川町、田村市、いわき市、川内村、飯館村、相馬市、南相馬市、猪苗代町
震度 5 強	大玉村、泉崎村、矢祭町、平田村、石川町、三春町、葛尾村、古殿町、会津若松市、会津坂下町、喜多方市、湯川村、会津美里町、磐梯町

震源時		震央地名	マグニチュード	深さ (km)	最大震度
年月日	時分秒				
2011/3/11	14:46:18	三陸沖	9	24	7
2011/3/11	14:51:27	福島県沖	6.8	11	5弱
2011/3/11	14:54:31	福島県沖	5.8	36	5弱
2011/3/11	14:58:05	福島県沖	6.4	23	5弱
2011/3/11	15:06:10	岩手県沖	6.4	27	5弱
2011/3/11	15:08:53	岩手県沖	7.4	32	5弱
2011/3/11	15:12:58	福島県沖	6.1	27	5弱
2011/3/11	15:15:34	茨城県沖	7.7	43	6強
2011/3/11	16:29:00	岩手県沖	6.5	36	5強
2011/3/11	17:40:54	福島県沖	6.1	27	5強
2011/3/11	20:36:39	岩手県沖	6.7	24	5弱
2011/3/12	22:15:41	福島県沖	6.2	40	5弱
2011/3/13	8:24:46	宮城県沖	6.2	15	5弱
2011/3/14	10:02:38	茨城県沖	6.2	32	5弱
2011/3/16	12:52:02	千葉県東方沖	6.1	10	5弱
2011/3/19	18:56:48	茨城県北部	6.1	5	5強
2011/3/23	7:12:28	福島県浜通り	6	8	5強
2011/3/23	7:34:56	福島県浜通り	5.5	7	5強
2011/3/23	7:36:31	福島県浜通り	5.8	7	5弱
2011/3/23	18:55:20	福島県浜通り	4.7	9	5強
2011/3/24	17:20:58	岩手県沖	6.2	34	5弱
2011/3/28	7:23:57	宮城県沖	6.5	32	5弱
2011/3/31	16:15:29	宮城県沖	6.1	47	5弱
2011/4/ 7	23:32:43	宮城県沖	7.1	66	6強
2011/4/ 9	18:42:20	宮城県沖	5.4	58	5弱
2011/4/11	17:16:12	福島県浜通り	7	6	6弱
2011/4/11	17:26:29	福島県中通り*	5.4	5	5弱
2011/4/11	20:42:35	福島県浜通り	5.9	11	5弱
2011/4/12	8:08:15	千葉県東方沖	6.4	26	5弱
2011/4/12	14:07:42	福島県中通り*	6.4	15	6弱
2011/4/13	10:07:58	福島県浜通り	5.7	5	5弱
2011/4/21	22:37:02	千葉県東方沖	6	46	5弱
2011/4/23	0:25:16	福島県沖	5.4	21	5弱
2011/5/ 6	2:04:27	福島県浜通り	5.2	6	5弱
2011/5/25	5:36:13	福島県浜通り	5	7	5弱
2011/6/ 4	1:00:14	福島県沖	5.5	30	5弱



郡山市朝日で観測された本震の波形  
(加速度フーリエスペクトル及び速度応答スペクトル)

## 津波について

「平成 23 年東北地方太平洋沖地震」により、東北地方太平洋沿岸をはじめ全国の沿岸で津波が観測され、相馬の津波観測施設では 9.3 m 以上<sup>(※)</sup>を観測した。この津波による浸水面積は 112km<sup>2</sup>にも達し、甚大な被害が発生した。(※観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性がある。) 下の表は、東北・関東地方の主な津波の観測地である。

**表 津波観測施設で観測された津波の観測値 (東北・関東地方)**

都道府県	津波観測点名	最大の高さ	
		時刻	高さ
青 森 県	むつ市関根浜	11 日 18 : 16	279cm
	竜飛	11 日 16 : 32	46cm以上
	青森	12 日 12 : 7	30cm以上
岩 手 県	宮古	11 日 15 : 26	8.5m以上
	大船渡	11 日 15 : 18	8.0m以上
	釜石	11 日 15 : 21	420cm以上
宮 城 県	石巻市鮎川	11 日 15 : 26	8.6m以上
山 形 県	酒田	12 日 0 : 54	0.4m
	鶴岡市鼠ヶ関	12 日 1 : 17	13cm
福 島 県	相馬	11 日 15 : 51	9.3m以上
	いわき市小名浜	11 日 15 : 39	333cm
茨 城 県	大洗	11 日 16 : 52	4.0m
千 葉 県	銚子	11 日 17 : 22	2.5m
	館山市布良	11 日 17 : 6	172cm
	千葉	11 日 18 : 18	93cm
東 京 都	父島二見	11 日 16 : 46	182cm
	東京晴海	11 日 19 : 16	1.5m
	八丈島八重根	12 日 2 : 48	1.4m
	八丈島神湊	11 日 15 : 45	121cm
	三宅島坪田	11 日 23 : 38	85cm
	神津島神津島港	12 日 0 : 30	85cm
	伊豆大島岡田	11 日 15 : 50	73cm
	三宅島阿古	12 日 4 : 21	65cm
神 奈 川 県	南島島	11 日 16 : 55	41cm
	横浜	11 日 17 : 38	155cm
	横須賀	11 日 17 : 17	136cm
	小田原	11 日 15 : 49	94cm

調査地域	被害状況概要
相 馬 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島県相馬港検潮所の建物自体は残存していたが岸壁は大きく崩れていた。検潮所付近では、残存する構造物がほとんどなく、検潮所から陸側 100 m ほどのところにあった 2 箇所の家屋に津波の痕跡を確認した。聞き取りによると県道 38 号線より少し南側に位置する高台の家では、浸水自体がなかったとのことであった。</li> </ul>
い わ き 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>小名浜検潮所の周囲では、岸壁の亀裂や隆起が認められたが、建物が流されるような被害は見られなかった。</li> <li>小名浜漁港周辺では、窓ガラスが割れたり、一部損傷を受けた建物があったほか、何隻かの漁船が岸壁に乗り上げていた。</li> </ul>

災害時地震・津波速報 平成23年(2011年)東北地方太平洋地震(平成23年8月17日 気象庁)より

## 被害の状況について

緊急災害対策本部による、被害状況のまとめを掲載する。

※なお、本表の数値は、平成23年3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の他に、

平成23年4月7日 宮城県沖を震源とする地震

平成23年4月11日 福島県浜通りを震源とする地震

平成23年4月12日 福島県浜通りを震源とする地震

によるものも含んでいる（いずれも東北地方太平洋沖地震の余震）。

**表 被害状況まとめ（平成23年6月9日現在）**

都 道 府 県	人的被害			建物被害								道 路 損 壊	橋 梁 被 害	山 崖 崩 れ	堤 防 決 壊	鉄 軌 道
	死 者	行 方 不 明 者	負 傷 者	全 壊	半 壊	全 焼	半 焼	床 上 浸 水	床 下 浸 水	一 部 破 損	非 住 家 被 害					
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸					
北海道	1		3					301	476	5	473					
青森	3	1	61	281	1,020					78	1,223	2				
岩手	4,532	2,811	166	20,945	2,811		15	1,763	338	2,085	1,538	30	4	6		
宮城	9,210	4,954	3,459	73,087	31,814		119	192	77	42,949	16,287	390	29	51	4	26
秋田			12							3	3	9				
山形	2		29	37	80							21		29		
福島	1,594	377	236	15,250	22,184	77	3	57	334	62,761	987	19	3	9		
東京	7		90		11	3				257	20	13		3		
茨城	24	1	694	1,899	11,750		37	1,352	645	126,677	7,141	307	41			
栃木	4		136	249	1,888					54,189	295	257		40		2
群馬	1		36		1					15,428	195	7		4		
埼玉			42		5	1	1		1	1,800	33	160				
千葉	19	2	249	742	3,606	5		1,014	681	20,756	709	2,343		45		1
神奈川	4		139							8						
新潟			3							9	7					
山梨			2													
長野			1													
静岡			4						7	4						
岐阜												1				
三重			1					2			9					
徳島								2	9							
高知			1					5	11							
	15,401	8,146	5,364	112,490	75,170		261	4,688	2,579	327,009	28,920	3,559	77	187	4	29

災害時地震・津波速報 平成23年（2011年）東北地方太平洋地震（平成23年8月17日 気象庁）より





## 原子力災害について

県内の原子力発電所では、東京電力（株）福島第一原子力発電所（以下、福島第一原子力発電所と記す）及び福島第二原子力発電所で運転中の7基の原子炉は、地震発生時に自動停止したものの、地震により外部電源が喪失した。更に、設計上の想定を上回る津波により海水冷却設備が損壊、タービン建屋内等の非常用電源設備等が浸水し、原子炉の冷却等に支障をきたし、我が国の原子力発電所で初めて住民の避難指示が発出される緊急事態となった。特に、福島第一原子力発電所では原子炉内の燃料が損傷し、大量の放射性物質が放出され国際原子力事象評価尺度7の重大事となった。

住民の避難範囲は、事故の進展とともに平成23年3月12日夕刻には福島第一原子力発電所から20km圏内は避難、更に同月15日には、30km圏内まで屋内退避措置が指示された。その後、平成23年4月22日には、20km圏内が警戒区域に設定されるとともに、高い放射線量が測定された地域が1ヶ月以内を目途に計画的に避難を求められる地域に指定された。また、県内を始め、東日本の広範囲に放射性物質の影響が観測されたことから、食物等の摂取制限措置等が講じられた。そして放射線モニタリングの結果、放射性物質の地表沈着により、汚染された地域が広範囲に及ぶことが明らかになった。

結果として、農産物や農地・海産物・資材等が汚染され、出荷や生産停止などの被害が発生したほか、県産物の価格低下や観光客が大幅に減少するなどの風評被害も発生した。



福島第一原子力発電所 4号機建屋上部  
(平成24年3月5日撮影)



県内全ての保育施設、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、主な公園等の2700カ所に線量計を設置し、24時間連続で測定を行っている。

三島町立三島小学校  
(【三島町教育委員会】提供)

表1 福島第一原子力発電所の状況（月日はすべて平成23年）

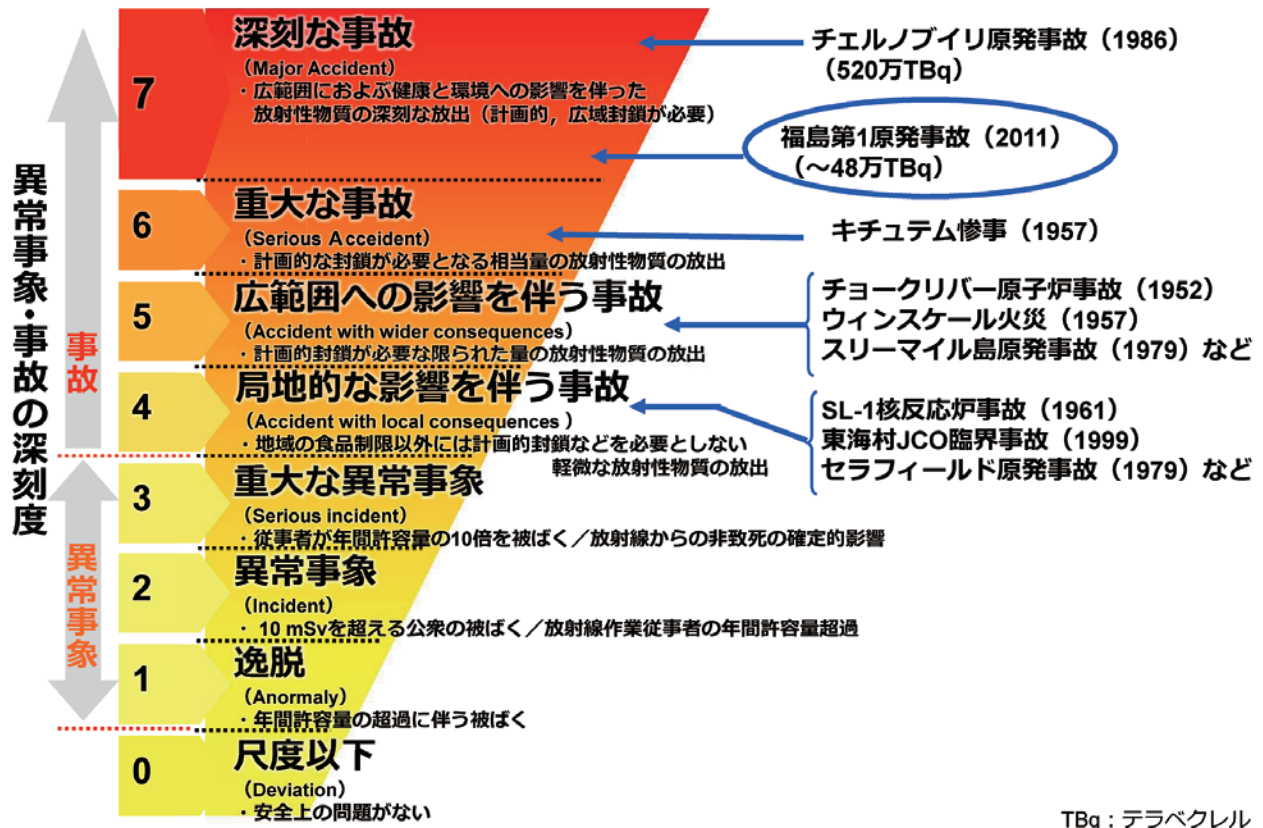
	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機
被災時の運転状況	運転中 →自動停止	運転中 →自動停止	運転中 →自動停止	定検停止中	定検停止中	定検停止中
施設への影響	外部電源	すべて喪失				
	非常用電源	起動したが、津波により使用不能				起 動
	炉心等の冷却機能	冷却機能喪失 炉心損傷	冷却機能喪失 炉心損傷	冷却機能喪失 炉心損傷	冷却機能喪失 (炉心に燃料なし)	仮設電源、仮設海水ポンプなどにより冷却機能を維持 (炉心に燃料なし)
水素爆発	3/12原子炉建屋で水素爆発	— ※	3/14原子炉建屋で水素爆発	3/15原子炉建屋で水素爆発	—	—
現在の状況	12/16冷温停止状態 (事態収束に向けた工程表ステップ2の終了)				3/20冷温停止	3/20冷温停止

※2号機については、水素爆発はなかったが、1号機の爆発による振動や爆風の影響によって、ブローアウトパネルが解放した可能性があると考えられている。

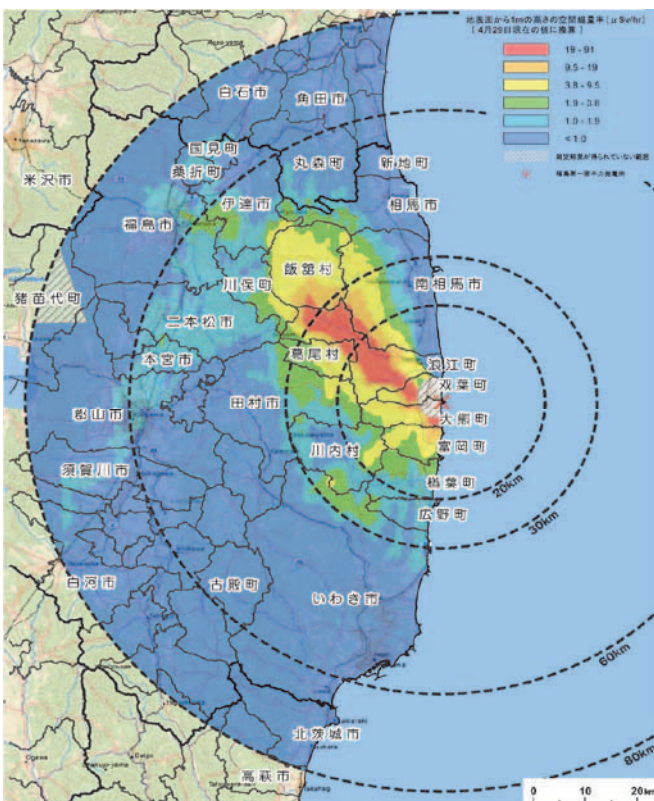
表2 福島第一原子力発電所からの放出量

放射性物質	福島第一原子力発電所での放出量 (原子力安全・保安院評価)	(参考) チェルノブイリでの放出量	割合
ヨウ素131 (a)	16万テラベクレル	180万テラベクレル	11分の1
セシウム137 (ヨウ素換算値) (b)	1万5千テラベクレル (60万テラベクレル)	8万5千テラベクレル (340万テラベクレル)	6分の1
(a) + (b)	76万テラベクレル	520万テラベクレル	7分の1

福島第一原子力発電所からの放射性物質の放出量はチェルノブイリ事故の7分の1と推定されている。



福島第一原子力発電所から80km圏内の線量測定マップ (平成23年4月29日)



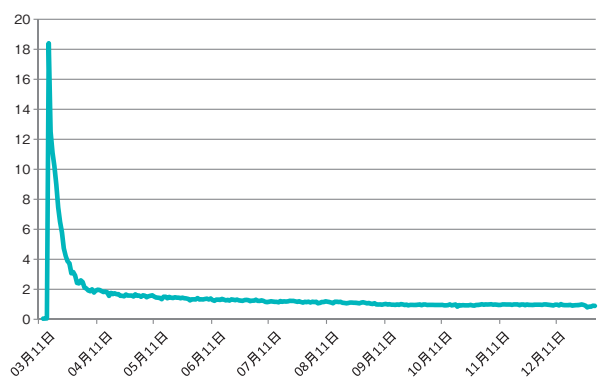
## 文部科学省及び米国エネルギー省による航空機モニタリングの結果

各時点における地表面から1m高さの空間線量率及び地表面への放射性物質の沈着状況をマップ上に示したもの  
[http://radioactivity.mext.go.jp/old/ja/1270/2011/05/1305820\\_20110506.pdf](http://radioactivity.mext.go.jp/old/ja/1270/2011/05/1305820_20110506.pdf)

「文部科学省放射線量等分布マップ拡大サイト/電子国土」より

## 空間線量率の推移

マイクローシールド / 時間 ( $\mu\text{Sv/h}$ )



福島県モニタリングデータ(福島市の県北保健福祉事務所東側駐車場)、平成23年3月13日からの、各日12:00の値のプロット。  
 (【福島県災害対策本部】提供)



## 東北地方太平洋沖地震と津波の傷跡



浪江町請戸川検索  
平成 23 年 6 月 20 日撮影



相馬市 福島県相馬海浜自然の家  
平成 23 年 5 月 1 日撮影



J R 新地駅  
平成 23 年 4 月 5 日撮影





いわき市アクアマリン地割れ 平成 23 年 3 月 13 日撮影



白河市小峰城石垣崩壊状況 平成 24 年 9 月 22 日撮影





南相馬市小高中付近倒壊家屋 平成 23 年 3 月 12 日撮影



南相馬市道路被災状況 平成 23 年 3 月 12 日撮影



平成 23 年 3 月 11 日 福島県沿岸部 各地の津波



相馬市磯部



南相馬市小高区



楢葉町





相馬市磯部



いわき市豊間



いわき市豊間

## 文部科学省が発表した被害情報（他都道府県）について

東日本大震災による被害状況について、文部科学省関係の被害状況についてまとめた(第208報)より、他の都道府県の被害状況については下記のようになっている。

### (1) 人的被害（平成 24 年 9 月 13 日 10 時 00 分現在）

※死亡・負傷は被災した場所、行方不明は在籍している学校等の場所

都道府県名	国立学校 (人)		公立学校 (人)		私立学校 (人)		社会教育・体育・文化等 (人)		独立行政法人 (人)		その他 (人)		計	
	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷
岩手県	1		84	15	21	18	4	2					110	35
宮城県	8	2	348	27	104	14		1					460	44
茨城県				10				4						14
栃木県				37		4								41
群馬県				10		4								14
埼玉県		2		6		2								10
千葉県		1				3		1		1				6
東京都		5			2	68		1					2	74
神奈川県				2		3								5
新潟県				2										2
計	9	10	432	109	127	116	4	9		1			572	245
合計		19		541		243		13		1				817

**死亡**：岩手県：釜石市の児童3名・生徒5名、大船渡市の児童1名・生徒9名、学生1名、宮古市の園児1名・児童1名・生徒6名・教員2名、久慈市の生徒1名、陸前高田市の園児6名・児童7名・生徒30名・学生1名・職員5名（うち1名はJETプログラムによるALT）、山田町の児童2名・生徒2名・教員1名、住田町の生徒1名、奥州市の生徒1名、野田村の生徒1名・教員1名、盛岡市の学生1名、八戸市の学生1名、大槌町の園児2名・児童3名・生徒7名、一関市の園児1名・学生1名、福島市の学生1名、石巻市の学生1名、名取市の学生1名、郡山市の学生1名、東京都の学生2名

宮城県：仙台市の園児7名・児童3名・生徒16名・学生19名・教員1名、南三陸町の児童1名・生徒2名・教員2名、七ヶ浜町の生徒1名、東松島市の園児4名・児童23名・生徒20名、石巻市の園児32名・児童125名・生徒59名・学生7名・職員2名（JETプログラムによるALT）・教員12名、塩竈市の園児1名・生徒3名、山元町の園児11名・児童1名・生徒6名・教員1名、角田市の園児1名、名取市の園児7名・児童7名・生徒23名・学生1名、教員2名、岩沼市の児童1名・生徒2名、利府町の園児1名・生徒1名、気仙沼市の園児3名・児童3名・生徒6名・教員2名、多賀城市の園児3名・生徒2名、白石市の生徒1名・教員1名、亘理町の児童2名・生徒9名、松島町の生徒2名、丸森町の生徒1名、登米市の生徒1名、柴田町の学生3名、大和町の学生1名、女川町の児童1名・生徒2名・教員1名、大河原町の生徒1名、札幌市の学生1名、京都市の学生3名、大田原市の学生1名、川崎市の学生1名、山形市の学生2名、下野市の学生1名、東京都の学生1名

東京都：九段会館において私立専門学校の教職員2名

行方不明<sup>\*1</sup>：岩手県（23）、宮城県（41）

※1 現時点で把握できている人数（安否未確認者も含む）

(2) 物的被害 (平成 24 年 9 月 13 日 10 時 00 分現在)

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社会教育・体育・文化施設等 (施設)	文化財等 (件)	研究施設等 (施設)	計
北海道	2	4	3	4			13
青森県	1	122	18	41	10		192
岩手県	5	424	67	372	68		936
宮城県	6	805	221	654	89	5	1,780
秋田県	2	29	1	24	11		67
山形県	5	82		40	20		147
茨城県	11	1,056	223	521	182	5	1,998
栃木県	3	448	74	272	87		884
群馬県	3	254	51	125	60		493
埼玉県		566	117	190	25	2	900
千葉県	8	766	142	224	38	1	1,179
東京都	14	485	250	224	47	6	1,026
神奈川県	4	465	68	78	12	2	629
新潟県	1	129	12	49	3		194
山梨県	2	9	5	2	10		28
長野県		13	2	9	1		25
岐阜県		1					1
静岡県	1	75	12	35	3		126
愛知県	1			3			4
三重県					1		1
京都府	1						1
和歌山県			1				1
高知県					1		1
計	70	5,733	1,267	2,867	668	21	10,626

・主な被害状況：校舎や体育館の倒壊や半焼、津波による流出、水没、浸水、地盤沈下、校庭の段差や亀裂、外壁・天井の落下、外壁亀裂、ガラス破損 など

## 文部科学省が発表した被害情報（福島県）について

(1) 人的被害 (平成 24 年 9 月 13 日 10 時 00 分現在)

※死亡・負傷は被災した場所、行方不明は在籍している学校等の場所

都道府県名	国立学校 (人)		公立学校 (人)		私立学校 (人)		社会教育・体育・文化等 (人)		独立行政法人 (人)		その他 (人)		計	
	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷
福島県	1		75	6	11	9		2				8	87	17

福島県：相馬市の園児 1 名・児童 11 名・生徒 16 名、南相馬市の児童 9 名・生徒 17 名・教員 2 名、いわき市の園児 1 名、児童 2 名、生徒 1 名、新地町の児童 2 名・生徒 9 名、郡山市の学生 1 名、双葉町の教員 1 名、白河市の園児 2 名、飯舘村の生徒 2 名、須賀川市の生徒 1 名、浪江町の生徒 3 名、大熊町の生徒 1 名、仙台市の学生 3 名、東京都の学生 1 名、名取市の学生 1 名

行方不明<sup>\*1</sup>：福島県 (10)

(2) 物的被害 (平成 24 年 9 月 13 日 10 時 00 分現在)

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社会教育・体育・文化施設等 (施設)	文化財等 (件)	研究施設等 (施設)	計
福島県	6	751	161	530	76		1,524



# 福島県内の学校と東日本大震災

## 小中学校への影響

原発事故の影響により臨時休業となった市町村立学校数は、平成23年4月16日時点で小学校30校、中学校15校、平成23年9月1日時点で小学校10校、中学校6校、平成24年4月1日時点で小学校8校、中学校4校である。被災した児童生徒の本県における他校での受入れ状況（国公立）は、平成23年5月1日時点で、小学校2,891人、中学校1,607人、平成23年9月1日時点で、小学校3,113人、中学校1,605人、平成24年5月1日時点で、小学校2,865人、中学校1,507人である。他都道府県での受入れ状況（国公立）は、平成23年5月1日時点で、小学校5,785人、中学校2,014人、平成23年9月1日時点で、小学校6,577人、中学校1,991人、平成24年5月1日時点で、小学校6,693人、中学校2,120人である。また、放射能の問題は児童生徒の屋外活動にも影響を与えている。学校においては、屋外での活動を制限するとともに、運動会等の学校行事を中止又は延期したり、プールでの活動を中止したりするところが増え、児童生徒にとっては伸び伸び活動できないことや夏の暑さに対するストレス、放射能に対する不安や緊張など健康に悪影響を及ぼす状況となった。

## 県立高等学校への影響（サテライト校の開設）

原発事故の影響で、福島第一原子力発電所から半径30km圏内にある県立高等学校（双葉、浪江（津島校を含む）、富岡、双葉翔陽、原町、相馬農業、小高商業、小高工業の8校）が本来の所在地での教育活動が困難になった。

その生徒の多くは他の地域に避難したが、これらの高校生が学校に在籍したまま避難先で学ぶことができるよう、避難生徒の多い地区を中心に協力校を指定して「サテライト校」を開設し、平成23年5月の第2週から授業が開始された。なお、相馬農業高校飯館校（所在する飯館村が計画的避難区域に指定）は、福島市にある県教育センターにて学校を再開した。

サテライト在籍者数（平成23年5月10日現在）

旧学校経営支援課

		サテライト	1年	2年	3年	計	合計
双葉	福島南		10	6	17	33	201
	※あさか開成		13	22	24	59	
	葵		9	13	12	34	
	磐城		12	28	35	75	
浪江	※安達		16	45	47	108	180
	二本松文化センター		11	17	22	50	
	好間		10	5	7	22	
富岡	※福島北		20	18	22	60	160
	光南		7	4	15	26	
	猪苗代		4	5	6	15	
	磐城桜が丘		24	26	9	59	
双葉翔陽	安達東		3	7	13	23	181
	小野		4	10	8	22	
	※坂下		20	28	27	75	
	平商業		18	21	22	61	
原町	福島西		13	17	23	53	339
	※相馬		89	101	96	286	
相馬農業	※相馬		62	73	73	208	208
小高商業	※福島商業		22	13	22	57	150
	相馬東		24	42	27	93	



	サテライト	1年	2年	3年	計	合計
小 高 工 業	二本松工業	6	28	41	75	391
	※郡山北工業	7	20	22	49	
	会津工業	4	9	14	27	
	平工業	5	9	16	30	
	相馬東	67	75	68	210	
サテライト計		480	642	688		1,810

※は学校本部機能を置く拠点校

その後、緊急時避難準備区域の解除（平成 23 年 9 月 30 日公示）に伴い、原町高校は 10 月 23 日に、相馬農業高校は 11 月 14 日に自校に復帰した。

平成 24 年度においては、分散したサテライト方式の教育には制約があり、各高等学校の存続にも困難が生じていることから、各校の個別の事情に配慮しながら、サテライト校の集約を行った。

## 特別支援学校への影響

警戒区域内にある富岡養護学校については、本校において入学式・始業式ともに実施ができなかったため、県内の特別支援学校 9 校に設置した分教室で設置校と合同で式を実施したり、そのまま授業開始となったりした。富岡養護学校の教育活動については、平成 23 年度は、県内 9 校の特別支援学校に設置した分教室で実施した。平成 24 年 4 月からは、9 つの分教室を集約し、聾学校平分校敷地内に設置した仮設校舎で授業を行っている。

## 学校における放射線の不安等への対応の経過

学校生活等の安全・安心を確保するためには、教職員や児童生徒、保護者等に対して、放射線に関する正しい理解の普及・啓発を図ることが大切であるため、研修会等を実施した。

- (1) 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー（神谷研二氏）による教育関係者等説明会  
（平成 23 年 4 月 12 日～16 日 県内 6 か所）
- (2) 「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」に関する保護者等説明会  
（平成 23 年 4 月 21 日～22 日 県内 3 地区 4 回）
- (3) 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー（神谷研二氏）による研修会  
（平成 23 年 4 月 12 日～12 月 7 日までに 32 回 参加者 8,086 名）
- (4) 独立行政法人日本原子力研究開発機構福島支援本部主催「放射線に関するご質問に答える会」  
（平成 23 年 7 月 8 日～平成 24 年 3 月 21 日 147 か所 参加者 11,010 名）
- (5) 福島医学会主催「福島医学会緊急シンポジウム」教育関係者（平成 23 年 7 月 18 日 出席者 110 名）

## 県内の学校に対する物資等の支援

震災発生後、県内の学校（主に被災校）に対するメッセージカード、寄せ書き、千羽鶴等、数多くの応援メッセージ類が県内外はもとより海外からも寄せられた。また、地震・津波の被害や原発事故に伴う避難等の報道に接した個人・企業等からの図書、楽器、備品等の支援の申し出も相次いだ。

これまでに申し出等のあったもののうち、主なものの件数は、メッセージ類 76 件、図書類 24 件、備品類 56 件（教育総務課で把握しているもののみ。平成 24 年 11 月 30 日現在）である。それ以外に、企業や NPO 法人等から、東日本大震災により被災した県立学校へ実習機器や教材、学校施設の機能向上等の支援を受けた。また、学校給食に対する支援物資提供の申し出が、様々な立場の団体（企業・学校等）から寄せられ、希望する学校の設置者（主に市町村）へ提供された。中でも、滋賀県では、県内の小学生が育てたお米を福島県の小学生に届けるという取り組みが企画され、2.4 t の新米が、お米を育てた子どもたちのメッセージと共に本県に届けられた。

## 県外からのスクールカウンセラー（SC）派遣

震災後、沿岸部を中心とした被災地域、及び避難者が多い内陸部の地域の幼・小・中・高・特別支援学校に、児童生徒の心のケア、教職員・保護者への助言・援助、医療機関等関係機関との連絡調整を行い、児童生徒が PTSD（心的外傷後ストレス障害）等にならないように心の回復を支援するため、文部科学省の緊急スクールカウンセラー派遣事業を活用し、県外からのカウンセラー派遣（5月30日以降）による応援をいただいた。

### 震災以前の（直後）配置状況（平成24年4月現在）

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	計
県内 カウンセラー	配置校数		24	156	47		227
	配置人数		24	156	47		227

### 震災後の派遣状況

#### A タイプ（週一回、継続的に派遣）

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	計
5/30~3月末 (県内SCのみ)	派遣校数	21	4	17	1		43
	派遣人数	21	4	17	1	実	28
11/1~3月末 (県外12名)	派遣校数	12	3	2	1		18
	派遣人数	8	2	2	1	実	12
1/16~3月末 (県外24名)	派遣校数	1	20	5	2		28
	派遣人数	1	20	4	2	実	25
計	派遣校数	1	53	12	21	2	89
	派遣人数	1	29	10	21	2	実 65

#### B タイプ（基本2泊3日、二人一組で派遣）※すべて県外

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	計
5/30~6/17 (3週間)	派遣校数	1	20	8	4		33
	派遣人数	2	37	19	7		63
9/26~10/28 (5週間)	派遣校数		18	2	3	1	24
	派遣人数		57	12	19	6	91
1/16~2/1 (3週間)	派遣校数	1	7	3	3		14
	派遣人数	2	16	18	6		42

東日本大震災の記録と復興への歩み（平成25年3月）福島県より

## 東日本大震災等の影響で、他の学校や施設を間借りして教育活動を再開している学校



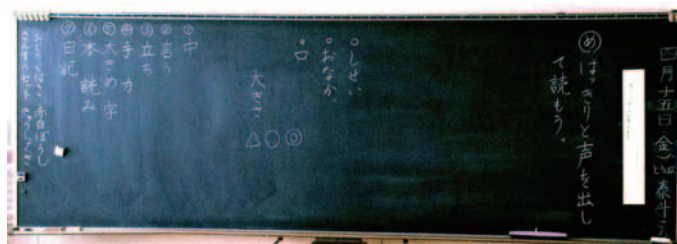
川俣町立山木屋小学校校舎全景  
(福島県伊達郡川俣町山木屋字小塚山9-1)

東日本大震災や、その直後の福島第一原子力発電所の事故の影響などで、福島県内では、他の学校や施設を間借りして教育活動を再開している学校が多くある。特に、福島第一原子力発電所の事故の影響による場合、長期化が予想され、児童生徒や保護者、教職員、関係者にとって、今後も多くの課題を抱えながらの日々が懸念される。ここでは、平成23年4月の計画的避難区域に指定され、川俣南小学校に移転して教育活動を継続している山木屋小学校の様子を紹介する。



移転先の川俣南小学校での、山木屋小学校の授業の様子

山木屋小学校より見渡した、その周囲を撮影した写真（右側には、山木屋小学校と同時に移転した山木屋中学校も写っている）平成20年5月撮影



移転直前の表示のままの山木屋小学校の教室の黒板（平成26年2月現在）

全校児童 44 名（平成 26 年 2 月現在） 同じ敷地内にあった山木屋幼稚園は現在休園中である